

# 大中の野菜におけるGAPの推進

東近江地域振興局農産普及課

## 【普及活動のねらい・対象】

食の安全・安心について消費者の関心が高まるなか、生産者とJAは生産履歴の記帳の徹底に努めてきたが、近年、より信頼性の高いものが求められてきている。生産者とJAもこうしたニーズへ対応し、更にレベルの高い管理の必要性を感じてきている。

当課でも、より確実性の高い管理手法である農業生産工程管理手法(GAP)を各地で推進しているが、東近江の主要野菜産地である大中地域においても重点的にGAPの推進を行った。

## 【普及活動の成果】

### JA各野菜部会における推進

GAP推進にあたっては、流通、販売を担うJAの関わりが最も重要であることから、JAグリーン近江の大中の湖野菜部会・研究会で検討を行うこととした。

まず、各部会の部会長会議において、GAPの研修会を行い、消費・流通のニーズとGAPの必要性について認識を持ってもらった。

その後、各部会で会員に同様の説明を行い、推進の徹底を図った。

また、各部会内としてだけでなく、地域の改良組合での取り組みとして先進地研修を開催するなどの積極的な取り組みに発展した。

この結果、部会により、チェックリストの作成、農薬管理の見直しなどから取り組みが始まり、農薬保管庫による農薬管理が行われるようになった。

### 地域への波及



大中地区に建設された大型ハウス

### 今後の課題

消費・流通の安全・安心に対する要求はますます高まることが予測される中で、GAPに取り組んでいくことは、生産者、産地のリスク管理の対応として重要になっていくと考えられる。しかし、生産者が行うには、労力、コストがかかることから、取り組み方については、消費者の安全・安心に対する付加価値がどのくらいなのかを見極めながら検討する必要がある。



GAPの研修会

近江八幡市では、今年度から国庫事業の「産地生産拡大プロジェクト支援事業」に取り組み、2法人がそれぞれ約8000㎡の超低コスト耐候性ハウスでトマト栽培を計画している。

この計画の中でも、消費・流通・販売ニーズの安全・安心に対応するため、次年度中にJGAPを取得できるよう準備を進めている。